

平成30年度 決算報告

平成30年度の決算が、町議会第4回定例会で認定されました。皆さんから納めていただいた税金等がどのように使われたのか、町の決算状況についてお知らせします。

☎ 581・2121内線323

※歳入合計のその他内訳は、分担金及び負担金、地方譲与税、諸収入等です。
※歳出合計のその他内訳は、商工費、農林水産業費、議会費です。
※町民1人当たりの額は、平成31年3月31日現在住民基本台帳人口で算出しています。

町民1人当たりが負担した町税

| 149,168 円 | |
|-----------|--------|
| 区分 | 金額 (円) |
| 固定資産税 | 78,886 |
| 町民税 | 56,841 |
| 町たばこ税 | 6,444 |
| 都市計画税 | 3,634 |
| 軽自動車税 | 3,226 |
| 入湯税 | 137 |

町民1人当たりに使われたお金

| 328,858 円 | |
|-----------|---------|
| 区分 | 金額 (円) |
| 民生費 | 119,828 |
| 総務費 | 34,841 |
| 衛生費 | 33,973 |
| 教育費 | 31,066 |
| 消防費 | 28,069 |
| 土木費 | 27,049 |
| 公債費 | 27,006 |
| 諸支出金 | 8,766 |
| その他 | 18,260 |

歳入合計 115 億 2,795 万円

| | | |
|----------|--------------|-------|
| 町税 | 50億801万4千円 | 43.4% |
| 町債 | 11億5,708万1千円 | 10.0% |
| 地方交付税 | 10億8,810万1千円 | 9.4% |
| 国庫支出金 | 10億7,299万4千円 | 9.3% |
| 県支出金 | 8億9,143万2千円 | 7.7% |
| 地方消費税交付金 | 6億2,372万2千円 | 5.4% |
| 繰越金 | 5億8,923万2千円 | 5.1% |
| 使用料及び手数料 | 2億2,533万2千円 | 2.0% |
| その他 | 8億7,204万2千円 | 7.7% |

歳出合計 110 億 4,075 万円

| | | |
|------|--------------|-------|
| 民生費 | 40億2,299万7千円 | 36.4% |
| 総務費 | 11億6,973万1千円 | 10.6% |
| 衛生費 | 11億4,057万3千円 | 10.3% |
| 教育費 | 10億4,296万7千円 | 9.5% |
| 消防費 | 9億4,235万5千円 | 8.5% |
| 土木費 | 9億809万9千円 | 8.2% |
| 公債費 | 9億668万5千円 | 8.2% |
| 諸支出金 | 2億9,428万6千円 | 2.7% |
| その他 | 6億1,305万7千円 | 5.6% |

一般会計

一般会計は、私たちの暮らしに欠かすことのできない福祉や教育、防災、生活環境などに係るお金の収支です。

歳入

歳入は115億2795万円です。前年度に比べて2億9220万7千円(2.6%)増加しました。

町税(14%増)

50億801万4千円
町民税について、個人、法人とも増収となったほか、軽自動車税も増加しましたが、固定資産税における償却資産の減価などの影響により町税全体では減収となりました。

町債(46・3%増)

11億5708万1千円
花園消防署寄居分署整備事業等に伴う消防債を4億3500万円、寄居駅周辺街路整備事業や川の国崎玉はつらつプロジェクト・玉淀遊歩道整備事業等に伴う土木債を5140万円、寄居小学校トイレ改修事業に伴う教育債を6970万円、臨時財政対策債(※)を5億7668万1千円発行しました。

地方交付税(0.2%増)

10億8810万1千円
行政サービスの一定水準を確保するために国が交付する普通交付税は、臨時財政対策債の配当割合が増加したことなどから、前年度比4.7%減となりました。また、特別な財政需要に対し交付される特別交付税は、中心市街地活性化

対策のために実施するソフト事業に要する経費に対する措置等により29.7%増となりました。

国庫支出金(56%減)

10億7299万4千円
29年度で臨時福祉給付金等事業が終了したことや児童手当交付金の減額などから、6331万8千円の減となりました。

県支出金(29%減)

8億9143万2千円
みんなに親しまれる駅づくり事業補助金の終了等により、2707万6千円の減となりました。

歳出 主な事業

歳出は110億4075万円です。前年度に比べて3億9423万9千円(3.7%)増加しました。

民生費(13%減)

40億2299万7千円
障害者総合支援給付事業 7億7676万9千円
児童手当給付事業 4億4328万2千円
保育委託事業 4億3099万8千円

総務費(97%増)

11億6973万1千円
電子計算システム管理運営事業 1億1050万2千円
庁舎維持管理事業 1億10万8千円

衛生費(25%減)

11億4057万3千円
大里広域市町村圏組合負担金 3億1818万8千円
汚泥再生処理センター維持管理事業 2億665万7千円
ごみ収集事業 1億2196万5千円

教育費(50%増)

3億6659万円
小・中学校費

消防費(89・7%増)

1億2700万7千円
給食施設費

土木費(25・0%減)

4億1755万5千円
常備消防運営事業

公債費(41%増)

9億668万6千円
元金償還金

諸支出金(93・1%増)

2億2721万7千円
公共施設整備基金積立金

臨時財政対策債

※「臨時財政対策債」とは、本来国から地方交付税として配られるべきお金の一部について、その振替として町が借り入れるもので、「臨時財政対策債」の返済のために必要なお金は、その全額について将来の地方交付税の計算に反映されることになっています。一般会計における平成30年度決算の町債(町の借金)現在高は97億円あまりですが、そのうち62・9%は「臨時財政対策債」で占められています。

特別会計 主な事業

国民健康保険特別会計

■被保険者数(年間平均) 8988人

保険給付費

■1人当たり医療費 28億1083万1千円

※1人当たり医療費は一部負担金を含んだ金額になります。

後期高齢者医療特別会計

■被保険者数(年間平均) 5007人

1人当たり医療費

■1人当たり医療費 78万6457円

水道事業

■給水戸数 1万4997戸
■給水人口 3万3400人
■供給単価 175円74銭
■給水原価 153円8銭

下水道事業特別会計

■男衾駅周辺面整備 67ha
■寄居公共下水道全体計画変更業務
■寄居第2処理分枝線管渠埋設工事

農業集落排水事業特別会計

■農業集落排水施設維持管理事業

公設浄化槽事業特別会計

■浄化槽整備事業

町の健全化判断比率等をお知らせします!

財政情報の公開と地方公共団体の財政の早期健全化を目的として『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、町の健全化判断比率等を公表します。

健全化判断比率等の算定結果

平成30年度決算の健全化判断比率等の算定結果は表のとおりで、いずれも早期健全化基準、財政再生基準および経営健全化基準を下回っています。

健全化判断比率とは?

実質赤字比率

一般会計に赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの

連結実質赤字比率

町の会計全体で赤字額がある場合、その赤字額の程度を指標化するもの

実質公債費比率

地方債の償還金等の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すもの

将来負担比率

一般会計が将来支払う可能性のある負担額を指標化し、将来の財政負担の程度を示すもの

資金不足比率

公営企業会計に資金不足額がある場合、その額を事業規模と比較して指標化するもの

▶特別会計 一般会計から分離して別に収支経理を行う会計

| 会計名 | 歳入 | 前年度比 |
|--------------|--------------|--------|
| 国民健康保険特別会計 | 39億4,865万3千円 | 20.6%減 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 3億6,732万9千円 | 4.2%増 |
| 下水道事業特別会計 | 5億7,244万9千円 | 8.4%増 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 1億763万5千円 | 0.7%減 |
| 公設浄化槽事業特別会計 | 1,841万5千円 | 22.1%減 |

| 会計名 | 歳出 | 前年度比 |
|--------------|-------------|--------|
| 国民健康保険特別会計 | 39億906万7千円 | 19.0%減 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 3億6,209万3千円 | 4.1%増 |
| 下水道事業特別会計 | 5億5,543万3千円 | 7.5%増 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 1億497万4千円 | 0.6%減 |
| 公設浄化槽事業特別会計 | 1,836万8千円 | 21.7%減 |

▶企業会計 独立採算制を採る事業の会計

| 会計名 | | 収入 | 前年度比 |
|------|-----|--------------|--------|
| 水道事業 | 収益的 | 10億2,336万1千円 | 0.2%増 |
| | 資本的 | 3,160万8千円 | 28.6%減 |

| 会計名 | | 支出 | 前年度比 |
|------|-----|-------------|--------|
| 水道事業 | 収益的 | 8億4,388万6千円 | 1.7%増 |
| | 資本的 | 5億4,213万2千円 | 10.1%増 |

▶健全化判断比率

| 財政指標 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|----------|---------|--------|
| 町の算定値 | - | - | 4.4% | 40.9% |
| 早期健全化基準 | 13.95% | 18.95% | 25.00% | 350.0% |
| 財政再生基準 | 20.00% | 30.00% | 35.00% | - |

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「-」で表示されます。

▶資金不足比率

| 会計名 | 水道事業会計 | 下水道事業特別会計 | 農業集落排水事業特別会計 | 公設浄化槽事業特別会計 |
|---------|--------|-----------|--------------|-------------|
| 町の算定値 | - | - | - | - |
| 経営健全化基準 | 20.00% | 20.00% | 20.00% | 20.00% |

※資金不足額がない場合「-」で表示されます。

以上が平成30年度決算の概要です。今後も計画的な行財政運営を推進するため効率的・効果的な事業を積極的に実施するとともに、一層質の高い行政サービスの提供に努めていきます。